令和6年度第2回おおさか農政アクションプラン評価・点検部会　議事概要

日　　時　令和7年3月4日（火）　13：30～15：45

場　　所　大阪府咲洲庁舎41階共用会議室10

出席委員　増田部会長、藤田委員、髙井委員

内　容

**１　事務局説明**

**■「おおさか農政アクションプラン」達成目標の中間評価について**

**■「おおさか農政アクションプラン」各項目の分析と今後の取組紹介**

**■今後の戦略について**

**２　委員の主な意見**

**■「おおさか農政アクションプラン」達成目標の中間評価について**

**【しごと】**

〇産出額増加の要因分析（単価の上昇要因）

・資材価格高騰を要因の１つとしているが、生産者の意見（実態の聞き取り）が必要。

**【くらし】**

〇府実施アンケート調査の分析

・調査サンプル数（N値）がないと評価ができないため、N値を追記すること。

・各項目のクロス集計によるグラフ化などの見える化が必要。

・集計表より課題が見えてくる。

（例）「買える場所がない」⇒「いかに流通させるか」

「産地にこだわりが無い」⇒「大阪産(もん)のおいしさをもっとアピール」

〇大阪産(もん)の購入理由

　・20代、30代は味ではなくデータで選ぶ傾向がある。

　・フードマイレージでCO2の排出量がどれくらい違うか等をデータ化して示すと若い人の受け止めは違うと思う。どう見える化するかが大事。

　・大阪産(もん)をどういった理由で評価しているか聞いておいた方がいい。

フードマイレイジに起因するカーボンニュートラルやフードロス等、今の社会課題にもう少し近づけるべき。

**【地域】**

〇農へ関わる人の数

・各市町村で農業祭はいっぱいあるので、関わりがある人がわずか14%というのは疑問であり、実態はもっと多いと考えられないか。

・「大阪産(もん)を応援する人」は、「大阪産(もん)を買う」というのが一番大きなモチベーションだと思うが、アンケートの仕様上その数値が出てこないのは、改善の余地があろう。

**■「おおさか農政アクションプラン」各項目の分析と今後の取組紹介**

**【しごと】**

〇販売形態の分析

　・どの販路で売るかで、販売金額が随分変わってくる。特に経営に関しては、販路との関係での分析が必要。（どういう販路を選択して、どういう結果になっているのか）

　・コンサル派遣をした効果や、派遣によりどういう側面に効果が発現したかが農家の人に伝達できているのかどうか。うまく伝える工夫が必要。

○参入企業の分析

　・企業の本来業務や、農業関係の部門を別に作っている・作っていない等の違いを分析しないと今後どういう企業にターゲットを絞っていくのか曖昧になる。

・肌感ではなく、参入企業の具体的なデータを取るべき。

　○データの標準化

　　・販売金額増加などを人や面積で標準化するとデータの意味が出てくる。比較のために標準化をするべき。

・違いや比較がわかる形にしないと、農家の人にも効果をうまく伝えることができないので、改善の余地があろう。

**【くらし】**

〇インバウンド対応

・大阪産(もん)ロゴマークについて、最低限英語への転換は必要ではないか。

・日本語と英語を併記していると、スマホ等の自動翻訳機能で多言語に変換可能。

**【地域】**

〇観光農園

・栽培だけでは周年観光できないので、二次産業（加工）や三次産業（レストラン・バーベキューハウス）との連携が必要。地元の加工産業等と連携して周年の魅力づくりをやっていく必要がある。

・施設整備費用を出すだけではなく、大阪府内で成功している事例をどう紹介できるか。

成功事例を見せるのも非常に重要な役割。

　○JAとの連携

　・ファーマーズマーケットと行政で連携して、来た客に大阪産(もん)をアピールするのは、いい機会であり、観光農園よりもはるかに通年的、広範囲の効果が期待できるのではないか。

・産地まで消費者等を連れていく仕掛け・イベントがJAの自前の努力だけではできにくくなっているので、大阪産(もん) PRのためにうまくタッグを組んだ方が良いのではないか。

　**■今後の戦略について**

　○地域農業を牽引する民間企業参入

　　・１つの企業体が六次産業化するのではなく、地域で六次産業化するような展開論を大阪から発信できないか。

　　・国から見れば、中山間も都市近郊も条件不利地という扱いなので、条件不利地同士として、より規制を下げても良いと思う。

　　・市街化調整区域と市街化区域の境界周辺で上手く用地展開できたら可能性はあると思う。

　　・栽培装置やハウス等の除却費のデポジットを事業の中に最初にどう入れておくかみたいなことを考えることが出来ないか。

　　・大阪は中小の業種が多くあるので、事業転換を上手く誘導すると加工業にもつながっていくと思う。

　○地域計画策定関係

　　・地域計画と農空間づくり協議会を連動するような形で展開してもらいたい。

　　・地理情報の中に、過去のほ場整備区域を入れて見える化をすることで非常に大きな戦略につながると思う。